



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大泉製作所
コード番号 6618 URL <http://www.ohizumi-mfg.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 達夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 山崎 成樹

TEL 04-2953-9212

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,978	△0.2	△141	—	△176	—	△179	—
26年3月期第1四半期	2,985	8.1	△22	—	△46	—	△70	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △200百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 22百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△29.79	—
26年3月期第1四半期	△12.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	7,921	267	3.4	44.06
26年3月期	8,173	368	4.5	61.12

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 267百万円 26年3月期 368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,737	△1.9	△78	—	△142	—	△147	—	△24.40
通期	11,814	△0.5	295	—	176	—	116	—	19.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	6,036,617 株	26年3月期	6,036,617 株
27年3月期1Q	70 株	26年3月期	70 株
27年3月期1Q	6,036,547 株	26年3月期1Q	5,676,976 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国やアセアン諸国では景気が伸び悩む傾向が見られましたが、欧米の景気は緩やかに回復しながらも、一部シリア等での政情不安やウクライナ問題等で先行き不透明感を拭えきれない状況が続いております。わが国経済は、政府主導の財政政策により、引き続き回復基調にありますが、消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、個人消費は一時的に大きく落ち込みました。

このような経営環境の中、当社の当第1四半期連結累計期間の売上高は2,978百万円（前年同期は2,985百万円）と前年同期比較ではほぼ横ばいとなりました。営業損失は141百万円（前年同期は営業損失22百万円）、経常損失は176百万円（前年同期は経常損失46百万円）、四半期純損失は179百万円（前年同期は四半期純損失70百万円）となりました。中国大手空調メーカー向け債権97百万円に対して貸倒引当金を一括計上したことにより、損失幅が大幅に拡大しました。また、日本国内納入品につきまして、中国生産から国内の新五戸工場への生産の移管を平成26年4月より開始しましたが、受注が予想より大幅に増加したこともあり、中国工場での生産を継続したため、①時間外労務費の大幅増加、②納期対応のため、航空便を多用したことによる物流費の大幅増加を招いたことも損失の要因となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,921百万円（前連結会計年度比252百万円の減少）（前連結会計年度比3.1%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債につきましては7,653百万円（前連結会計年度比151百万円の減少）（前連結会計年度比1.9%減）となりました。これは主に借入金などの減少によるものであります。

なお、純資産は四半期純損失179百万円の計上により、267百万円（前連結会計年度比101百万円の減少）（前連結会計年度比27.5%減）となりました。また、自己資本比率は3.4%（前連結会計年度比1.1ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社を取り巻く事業環境については、自動車部品事業分野では、引き続き日系・非日系の自動車部品メーカーからの新規取引の引き合いも旺盛であり、家電部品事業分野についても、売上高は継続して好調に推移すると見込まれます。第2四半期連結累計期間以降は、当第1四半期連結累計期間に生じた貸倒引当金は一括で計上済みであること、生産移管が完了すること、一部製品については売価交渉を進めていること等から、収益力が回復するものと予想しております。タイ工場の立ち上げが当初計画より遅れておりますが、中国からタイへの生産変更に伴う取引先から承認手続も徐々に進んでおり、本格稼働は第3四半期からとなることで、下期から日本、中国、タイの3拠点生産体制が確立する予定です。加えて、製造間接部門や管理部門の集約等、より一層の経営改善を進めて参ります。以上のことから、平成26年5月14日に公表しました通期の業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が49百万円の減少、退職給付に係る資産が49百万円の増加、利益剰余金が98百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失利益への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	490,015	500,203
受取手形及び売掛金(純額)	2,454,480	1,892,482
商品及び製品	700,291	848,297
仕掛品	855,048	900,718
原材料及び貯蔵品	743,358	749,602
その他	182,077	160,756
流動資産合計	5,425,271	5,052,060
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	970,608	1,095,516
その他(純額)	1,586,091	1,532,562
有形固定資産合計	2,556,700	2,628,079
無形固定資産	14,431	13,966
投資その他の資産	177,449	227,053
固定資産合計	2,748,581	2,869,099
資産合計	8,173,852	7,921,160
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,704,373	1,705,687
短期借入金	1,755,032	1,581,518
1年内返済予定の長期借入金	852,242	923,462
未払法人税等	51,777	48,423
その他	1,060,729	1,131,747
流動負債合計	5,424,154	5,390,839
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	1,535,655	1,499,345
退職給付に係る負債	607,206	545,087
資産除去債務	27,263	27,395
その他	135,606	116,058
固定負債合計	2,380,732	2,262,885
負債合計	7,804,887	7,653,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,936	628,936
資本剰余金	99,362	99,362
利益剰余金	△631,712	△712,922
自己株式	△18	△18
株主資本合計	96,568	15,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,194	2,123
退職給付に係る調整累計額	△89,486	△80,618
為替換算調整勘定	358,223	329,106
その他の包括利益累計額合計	270,930	250,611
新株予約権	1,466	1,466
純資産合計	368,965	267,435
負債純資産合計	8,173,852	7,921,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,985,673	2,978,274
売上原価	2,516,102	2,521,819
売上総利益	469,570	456,454
販売費及び一般管理費	492,525	598,221
営業損失(△)	△22,954	△141,767
営業外収益		
受取利息	36	49
受取配当金	1,437	578
為替差益	15,143	2,823
助成金収入	403	242
貸倒引当金戻入額	—	1,945
その他	1,706	1,629
営業外収益合計	18,726	7,268
営業外費用		
支払利息	30,160	25,152
手形売却損	4,303	5,280
その他	7,355	11,227
営業外費用合計	41,819	41,660
経常損失(△)	△46,047	△176,158
特別損失		
固定資産売却損	1,009	—
固定資産除却損	48	8
特別損失合計	1,058	8
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,105	△176,167
法人税、住民税及び事業税	18,569	6,075
法人税等調整額	4,424	△2,433
法人税等合計	22,993	3,641
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△70,099	△179,808
四半期純損失(△)	△70,099	△179,808

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△70,099	△179,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△224	△70
為替換算調整勘定	93,236	△29,117
退職給付に係る調整額	—	8,868
その他の包括利益合計	93,011	△20,319
四半期包括利益	22,912	△200,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,912	△200,128
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当社は、平成26年7月1日から平成26年7月31日までに第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第1回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|--------------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式598,851株 |
| (2) 増加した資本金 | 62,831千円 |
| (3) 増加した資本準備金 | 62,831千円 |

これにより、平成26年7月31日現在の普通株式の発行済株式数は、6,635,468株、資本金は691,768千円、資本準備金は162,193千円となりました。